経済統計の基礎知識　＜第７回＞

指数について④　～「DI」、「CI」の作成～

寺林　暁良

前回までは、基準時からの変化を示す指数の作成方法を紹介した。今回は、複数の指標・指数やアンケート結果を合成することで作成される DI（ディフュージョン・インデックス）と CI（コンポジット・インデックス）を紹介しよう。

DI（ディフュージョン・インデックス）

DI は、構成する指標や回答のうち、上昇・改善が見られるものの割合を表す指数で、変化の方向性や転換点を把握する上で有効である。

内閣府「景気動向指数」の DI は、構成する経済指標の数値が 3 ヵ月前比で上昇していれば「1」、横ばいであれば「0.5」下落していれば「0」とし、その合計の値を採用系列数で割ることによって計算する。50%を越えれば景気の改善、下回れば後退とみなされる。

四半期ごと発表の日本銀行「短期経済観測」（日銀短観）の業況判断 DI は、全国の企業へのアンケートに基づいて作成される。この DI は企業に「良い」、「さほど良くない」、「悪い」という 3 つの選択肢から１つを回答してもらい、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いて求められ、DI がゼロ以上となれば、景気が良いと判断される。DI は製造業、非製造業のそれぞれ大企業、中堅企業、中小企業という分類で作成されるが、その中でも最も注目されるのが大企業製造業の DI である。

また、内閣府「景気ウオッチャー調査」の先行き判断 DI、現状判断 DI は、各業種・地域へのアンケート結果をもとに作成される。アンケートには、景気が「良くなっている」「やや良くなっている」「変わらない」「やや悪くなっている」「悪くなっている」という５つの項目が置かれ、それぞれの割合に「1.0」「0.75」「0.5」「0.25」「0」のウェイトをかけて合計することによって求められる。

このように、DI の作成方法は各経済指標によって異なっている。

CI（コンポジット・インデックス）

前述の景気動向指数では、先行・一致・遅行の各指数で DI とともに CI も作成され、08 年 4 月以降 CI が中心的位置付けに格上げされている。景気動向指数の DI は、景気の方向感や転換点の検出には優れているが、量感、つまり改善の程度は捉えにくいという難点がある。そこで、景気の量感をつかむために作成されるのが CI である。CI は、①各指標の前月からの変化率を求め、②60 ヵ月後方移動平均によって導かれたトレンドによって変化の量感を求めた上で合成し、③前月の CI に累積することによって作成される。

図表．景気動向指数・一致指数（2009年7月）

	系列名	単位	実数	DI 3ヵ月前比	CI 寄与度
1	生産指数(鉱工業)	2005年=100	82.6	1	0.21
2	鉱工業生産財出荷指数	2005年=100	84.6	1	0.20
3	大口電力使用量	100万kwh	21,252	1	0.28
4	稼働率指数(製造業)	2005年=100	77.2	1	0.26
5	所定外労働時間指数(製造業)	2005年=100	66.1	1	0.29
6	投資財出荷指数(除輸送機械)	2005年=100	65.8	0	▲ 0.03
7	商業販売額（小売業）	前年比(%)	▲ 2.4	1	0.03
8	商業販売額指数(卸売業)	前年比(%)	▲ 29.8	0	▲ 0.07
9	営業利益(全産業)	(億円)	(未発表)	—	▲ 0.03
10	中小企業売上高(製造業)	2000年=100	86.5	1	0.14
11	有効求人倍率(除学卒)	(倍)	0.42	0	▲ 0.05
				70 (=7/10)	89.8

(資料) 内閣府「景気動向指数」。CIは05年＝100

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます